



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月28日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 池畑 正俊

TEL 079-281-5151

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

2025年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,936	21.4	1,071	97.2	1,050	91.5	677	88.0
2024年12月期中間期	13,125	19.2	543	28.2	548	27.9	360	27.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 755百万円 (78.4%) 2024年12月期中間期 423百万円 (21.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	619.68	—
2024年12月期中間期	329.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	35,792	18,525	45.6
2024年12月期	32,571	17,887	48.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 16,328百万円 2024年12月期 15,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年12月期	—	150.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(7月28日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	28.2	1,900	67.5	1,900	64.5	1,100	67.1
								1,006.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(7月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,153,263 株	2024年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	60,334 株	2024年12月期	60,302 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	1,092,957 株	2024年12月期中間期	1,092,997 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善を続けており、企業業績や設備投資も底堅く推移して、緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な国際情勢や、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高騰に加え時間外労働の上限規制に伴う人手不足の長期化など、建設コストの上昇による収益性の低下が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては地盤である兵庫県や大阪府を中心に営業活動に注力した結果、当中間連結会計期間において、順調に工事案件を受注することができました。

当社グループの業績につきましては、建設事業セグメントにおいて、前連結会計年度にM&Aにより株式会社ヒョウ工務店を取得し連結子会社としたことや、大型物件工事の進捗による影響等から、売上高は前年同期比21.4%増の15,936百万円となりました。

利益につきましては、当社において収益性の高い工事の完成があったことや工事進行基準による工事進捗の影響等から、営業利益は前年同期比97.2%増の1,071百万円、経常利益は前年同期比91.5%増の1,050百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比88.0%増の677百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、大型物件工事の進捗による影響等から、売上高は前年同期比28.8%増の9,602百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、当社において収益性の高い工事の完成があった影響等から、営業利益は前年同期比67.2%増の857百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、新規分譲地の販売に伴う引渡棟数の増加等により、売上高は前年同期比11.8%増の6,212百万円となりました。利益につきましては、前年同期に比べ、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したこと等から、営業利益は前年同期比418.7%増の211百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比5.6%増の121百万円となりました。営業利益につきましては物価高の影響に伴い売上原価が増加したこと等から、前年同期比75.5%減の1百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、当社において販売用不動産の取得に伴い棚卸資産が増加したこと等から35,792百万円(前連結会計年度末は32,571百万円)となりました。

負債につきましては、当社において工事代金の支払いに伴う資金需要の増加により短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等から、17,267百万円(前連結会計年度末は14,683百万円)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により18,525百万円(前連結会計年度末は17,887百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により252百万円、財務活動により1,613百万円増加しましたが、営業活動により1,145百万円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,116百万円(前年同期末4,645百万円)となりました。

主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,088百万円等の増加要因がありますが、棚卸資産の増加2,890百万円等の減少要因により、資金は1,145百万円の減少(前年同期は2,551百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51百万円等の減少要因がありますが、定期預金の払戻による収入196百万円及び有形固定資産の売却による収入122百万円等の増加要因により、資金は252百万円の増加(前年同期は303百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出727百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,000百万円及び長期借入れによる収入1,500百万円等の増加要因により、資金は1,613百万円の増加(前年同期は594百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細については本日(2025年7月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,572,905	3,188,096
受取手形・完成工事未収入金等	5,311,149	5,128,356
棚卸資産	7,152,779	10,043,114
預け金	44,615	136,242
その他	426,063	544,258
貸倒引当金	△799	△99
流動資産合計	15,506,712	19,039,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,838,946	3,777,676
機械・運搬具(純額)	931,931	866,600
工具器具・備品(純額)	723,939	718,858
土地	9,243,008	9,235,807
リース資産(純額)	117,279	163,168
建設仮勘定	35,137	—
有形固定資産合計	14,890,244	14,762,111
無形固定資産		
のれん	225,577	185,113
リース資産	32,737	24,962
その他	26,595	25,441
無形固定資産合計	284,910	235,517
投資その他の資産		
投資有価証券	770,584	802,517
繰延税金資産	484,027	479,261
その他	645,151	483,346
貸倒引当金	△10,165	△10,165
投資その他の資産合計	1,889,598	1,754,960
固定資産合計	17,064,752	16,752,589
資産合計	32,571,464	35,792,558

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,190,344	2,393,104
短期借入金	2,130,000	3,130,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,260	2,030,292
リース債務	70,438	76,243
未払法人税等	217,250	290,168
未成工事受入金	1,943,761	2,197,268
賞与引当金	176,595	182,440
役員賞与引当金	16,200	—
完成工事補償引当金	18,396	35,471
工事損失引当金	11,996	7,451
資産除去債務	34,000	34,000
その他	1,072,588	1,299,272
流動負債合計	9,076,830	11,975,712
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	3,482,609	3,420,357
リース債務	76,385	106,052
退職給付に係る負債	885,235	915,007
役員退職慰労引当金	209,340	179,255
資産除去債務	291,677	344,897
その他	361,632	325,912
固定負債合計	5,606,879	5,291,481
負債合計	14,683,710	17,267,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	14,218,945	14,786,928
自己株式	△111,439	△111,636
株主資本合計	15,578,146	16,145,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,811	206,216
退職給付に係る調整累計額	△26,068	△23,621
その他の包括利益累計額合計	161,743	182,595
非支配株主持分	2,147,864	2,196,835
純資産合計	17,887,754	18,525,363
負債純資産合計	32,571,464	35,792,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,125,316	15,936,525
売上原価	10,151,366	12,236,187
売上総利益	2,973,950	3,700,337
販売費及び一般管理費	2,430,382	2,628,364
営業利益	543,567	1,071,973
営業外収益		
受取利息	3,595	4,116
受取配当金	6,385	6,262
持分法による投資利益	—	3,122
貸倒引当金戻入額	1,662	—
その他	10,526	14,386
営業外収益合計	22,170	27,888
営業外費用		
支払利息	16,656	42,193
持分法による投資損失	126	—
その他	216	6,763
営業外費用合計	16,998	48,957
経常利益	548,738	1,050,904
特別利益		
固定資産売却益	0	37,945
特別利益合計	0	37,945
特別損失		
固定資産除却損	149	60
特別損失合計	149	60
税金等調整前中間純利益	548,589	1,088,790
法人税等	175,884	353,874
中間純利益	372,705	734,916
非支配株主に帰属する中間純利益	12,426	57,637
親会社株主に帰属する中間純利益	360,278	677,278

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	372,705	734,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,904	18,405
退職給付に係る調整額	56	2,446
その他の包括利益合計	50,961	20,851
中間包括利益	423,667	755,768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,240	698,130
非支配株主に係る中間包括利益	12,426	57,637

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	548,589	1,088,790
減価償却費	235,272	236,771
のれん償却額	—	20,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△699
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,691	5,845
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,350	△16,200
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,091	17,074
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,001	△4,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,193	32,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,539	△30,085
受取利息及び受取配当金	△9,981	△10,379
支払利息	16,656	42,193
持分法による投資損益(△は益)	126	△3,122
固定資産売却損益(△は益)	△0	△37,945
固定資産除却損	149	60
売上債権の増減額(△は増加)	2,667,531	182,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,132	△2,890,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△930,452	202,759
未成工事受入金の増減額(△は減少)	215,215	253,506
その他	△129,775	84,151
小計	2,676,968	△825,717
利息及び配当金の受取額	11,937	12,333
利息の支払額	△17,275	△44,087
法人税等の支払額	△119,759	△288,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,870	△1,145,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,000	△182,900
定期預金の払戻による収入	—	196,000
長期預金の払戻による収入	—	172,900
有形固定資産の取得による支出	△135,562	△51,710
有形固定資産の売却による収入	37,600	122,146
資産除去債務の履行による支出	△3,027	△2,000
無形固定資産の取得による支出	△5,796	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
その他	△5	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,090	252,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,770,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,097,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△526,584	△727,220
リース債務の返済による支出	△32,608	△41,527
配当金の支払額	△163,909	△109,236
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△448	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,783	1,613,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,843,563	719,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,016	2,396,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,645,580	※ 3,116,439

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	2,818,844	4,797,964	7,616,808	115,182	7,731,991	—	7,731,991
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,145,844	248,529	3,394,373	—	3,394,373	—	3,394,373
顧客との契約から生じる収益	5,964,688	5,046,493	11,011,182	115,182	11,126,364	—	11,126,364
その他の収益	1,489,928	509,023	1,998,951	—	1,998,951	—	1,998,951
外部顧客への売上高	7,454,616	5,555,517	13,010,133	115,182	13,125,316	—	13,125,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,449	3,070	269,520	47	269,568	△269,568	—
計	7,721,066	5,558,588	13,279,654	115,230	13,394,885	△269,568	13,125,316
セグメント利益	512,970	40,683	553,654	5,208	558,862	△15,295	543,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	3,216,200	5,618,474	8,834,674	121,684	8,956,359	—	8,956,359
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,268,078	78,019	6,346,097	—	6,346,097	—	6,346,097
顧客との契約から生じる収益	9,484,278	5,696,493	15,180,771	121,684	15,302,456	—	15,302,456
その他の収益	117,779	516,290	634,069	—	634,069	—	634,069
外部顧客への売上高	9,602,057	6,212,783	15,814,841	121,684	15,936,525	—	15,936,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,963	5,266	157,230	72	157,302	△157,302	—
計	9,754,021	6,218,049	15,972,071	121,756	16,093,828	△157,302	15,936,525
セグメント利益	857,430	211,027	1,068,458	1,277	1,069,736	2,237	1,071,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金預金	4,926,893千円	3,188,096千円
預け金	35,586	136,242
預入期間が3か月を超える定期預金	△316,900	△207,900
現金及び現金同等物	4,645,580	3,116,439